

様式第5号（第6条関係）

令和2年3月31日

北上市議会議員 阿部 眞希男 様

北上市議会議員

鈴木 健一郎

政務活動費収支報告書

北上市議会政務活動費交付条例第11条第1項の規定により、令和元年度の政務活動費収支報告書を次のとおり提出します。

記

1 収入額 (単位：円)

科目	金額	摘要
政務活動費	240,000	月額20,000 x 12ヶ月
合計	240,000	

2 支出額 (単位：円)

科目	金額	備考
研究研修費	159,079	市政調査会活動費負担金ほか
調査旅費		
資料購入費	53,360	書籍
広報費		
その他の経費	30,000	会議用タブレット通信費
合計	242,439	

3 残額

収入支出差引残金 240,000 - 242,439 Δ 2,439 円

4 添付書類

不足分は私費から支出しています。

令和元年度活動報告書

- (注1) 領収書の写しを添付のこと。
- (注2) 備考欄には、各科目の内訳を記載のこと。
- (注3) 会派を解散したときは、会派解散届の写しを添付のこと。



3 資料作成費

円

月 日	内 容	支出額

4 資料購入費 53,360 円

月 日	内 容	支出額
5月21日	自治体戦略2040構想と地方自治 (自治体問題研究所)	1,080
7月28日	公共サービスの産業化と地方自治 (自治体問題研究所)	1,200
8月8日	だれのための保育制度改革 (保育研究所)	1,400
12月15日	小中一貫・学校統廃合を止める (新日本出版社)	1,600
12月27日	全国商工新聞 (年間) (全国商工団体連合会)	6,000
1月17日	人口減少時代の自治体政策 (自治体研究社)	1,320
1月17日	地方議会改革の10年 (自治体研究社)	1,760
1月17日	戦後日本の地域政策と新たな潮流 (自治体研究社)	5,500
1月17日	税金は何人のためにあるの (自治体研究社)	1,100
1月17日	公契約条例がはたらく地域のしくみ (自治体研究社)	2,200
1月17日	ともともがわかる自治体の財政 (自治体研究社)	2,200
1月17日	医療保険「一部負担」の根拠を追う (自治体研究社)	1,980
1月17日	新卒基礎から学ぶ社会保障 (自治体研究社)	2,750
1月17日	豪雨災害と自治体 (自治体研究社)	1,760
1月17日	地方自治の再発見 (自治体研究社)	2,420
1月17日	新しい時代の地方自治像と財政 (自治体研究社)	2,860
2月16日	新聞「農民」(年間) (農民運動全国連合会)	6,600
2月18日	月刊「議会と自治体」 (日本共産党出版局)	9,630

5 広聴費

円

月 日	内 容	支出額

6 広報費

円

月 日	内 容	支出額

7 その他の経費

30,000 円

月 日	内 容	支出額
12月6日	会議用タブレット通信費	30,000